

<p>経済・経営</p>	<p>【代表的な研究テーマ】</p> <p>□ 企業の事業再構築に関する研究</p>
<p>key word</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ M&amp;A&amp;D</li> <li>■ グループ経営</li> <li>■ 会社支配</li> <li>■ 株式市場</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>課題解決に役立つシーズの説明</b></p> <p><b>【1】選択と集中</b></p> <p>バブル崩壊後の1990年代、日本企業は、平成不況と呼ばれる逆境の時代を経験しました。このとき注目されたのが、「選択と集中」です。スタートアップ事業の成長を通じた企業規模の拡大、関連事業分野への進出、新規事業への参入などにより、多角化した企業はさまざまな事業の複合体となっています。企業のパフォーマンスを量的に把握するならば、企業規模の拡大は利益規模の拡大につながる事が予想されます。しかし、各事業分野の収益性にはばらつきがあるため、質的なパフォーマンスが重視される場合には、規模の拡大がパフォーマンスを向上させるとは限りません。</p> <p>1990年代は、経営の質的なパフォーマンスが求められた時代です。企業に利益をもたらす事業分野を選択し、経営資源をその事業分野に集中することによって、質的パフォーマンスを向上させることが必要であると考えられたのです。それでは、事業分野を選択する基準は何でしょうか。理論的バックグラウンドとしては、ハメル&amp;プラハラードが提唱した「コア・コンピタンス」があります。他社にはまねのできない自社の強みを競争力の源泉と捉えて、競争優位を維持するために事業を再構築することの有効性を説いた彼らの理論は、バブル期に肥大した事業のスリム化を模索していた日本企業に対して、ひとつの指針を与えました。</p>
	
<p><b>村松 郁夫</b> Ikuo Muramatsu</p>	
<p>経済学部 准教授</p>	
<p><b>【プロフィール】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>専門分野</b></li> <li>・企業財務論</li> <li>・証券投資論</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>略歴</b></li> <li>・1962年 生まれ</li> <li>・1991年 神戸大学大学院 経営研究科 博士課程 後期課程 中退</li> <li>・1991年 滋賀大学 経済学部 助手</li> <li>・1992年 同 講師</li> <li>・1996年 同 助教授</li> <li>・2007年 同 准教授</li> </ul>	<p><b>【2】事業再編手法の多様化</b></p> <p>21世紀に入り、日本企業は事業再編の動きを加速させています。その背景には、1990年代後半から数度にわたり実施された商法改正があります。純粋持株会社の解禁、株式交換、株式移転、会社分割などの新たな制度の創設、自己株式やストック・オプションなどに関する規制緩和などが、事業再編に関する経営の自由度を高めたのです。</p> <p>「コア・コンピタンス」の考え方によれば、自社にとってコアである、いわば本業に密接に関連する事業が関連会社や子会社に分散しているのは効率的ではないので、グループを統括する親会社に集中させることが望ましいこととなります。逆に、コアではない事業は自社から分離することが望ましいと考えられます。</p> <p><b>【3】事業再編の新たな段階</b></p> <p>本業回帰や選択と集中を合言葉に進められた事業再編が一段落し、近年では、事業再編は新たな動きを見せています。以前と異なる特徴が見られるようになった背景には、より積極的に事業展開を行う気運が高まったことや会社支配の視点が経営者に強く意識されるようになったことなどがあるでしょう。</p> <p>この2つの側面は独立したものではないので、事例を厳密に区別することは難しいのですが、前者については、TOB(株式公開買付)やM&amp;A(合併・買収)などを通じた、企業グループへの他社の取り込みに現れています。また、後者については、株式移転や会社分割を利用して持株会社を頂点とした企業グループを形成する例や、株式交換や全部取得条項付株式を利用して子会社の株式を100%取得することによって完全子会社化する例などがあげられます。</p> <p>他社の株式を、いつ、いかなる手法で取得するのか、自社の株式を資本政策や事業再編においてどのように利用するのか、さらに、自社やグループ企業の株式が意図せざる相手に取得されるのをどのように防ぐのかなど、株式市場を意識した経営がますます重要になっています。単に資本調達の場合として捉えるだけでなく、資本の有効利用を意図したさまざまな経営政策が、マーケットにどのようなインパクトを与え、マーケットでどのように評価されるのかについて研究を進めていきたいと考えています。</p> <p><b>企業・自治体へのメッセージ</b></p> <p>企業財務(コーポレート・ファイナンス)に関する共同研究を希望します。</p>